

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	x	歳入総額	8,752,792	8,235,675	実質収支比率			5.7	5.0				
市町村名	辰野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳出総額	8,347,557	7,938,653	経常収支比率	78.1	86.9						
					首都	x	歳入歳出差引	405,235	297,022	(1)	(86.1)							
人口	22年国調(人)	20,909	産業構造	17年国調	12年国調	山振	歳入歳出比率	330,622	288,460	標準財政規模	5,805,518	5,719,112						
	17年国調(人)	21,801		過疎	x	中部	単年度収支	42,162	19,863	公債費負担比率	0.55	0.58						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	21,250	第1次	858	741	低開発	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
	22.03.31(人)	21,389		7.6	6.1	指数表選定	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
面積(km ²)	169.02		第2次	5,294	6,216	積立金	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
	人口密度(人/km ²)	124		47.1	51.4	繰上償還金	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
世帯数(世帯)	7,356		第3次	5,064	5,125	繰上償還金	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
	7,356			45.0	42.4	低開発	歳入歳出比率	330,622	288,460	公債費負担比率	11.6	14.7						
職員等の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,112,195	6,084,881							
	市区町村長	1	7,719		一般職員	175	515,375	2,945	うち公的資金	4,863,784	4,730,446							
	副市区町村長	1	6,231		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	150,541	219,932							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	12	35,820	2,985	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,022		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,225	286,225							
	議会議長	1	3,090		臨時職員	-	-	-	積立金	1,555,628	1,172,628							
	議会副議長	1	2,480		合計	175	515,375	2,945	現在高	173,811	173,811							
	議会議員	12	2,270		ラスバイレス指数	91.9			その他特定目的基金	1,118,007	1,033,378							
	関係する一部事務組合等一覧																	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険第1診療所特別会計	(10)	辰野町上水道特別会計	(12)	辰野町簡易水道特別会計	(17)	上伊那広域連合(一般会計)	(31)	辰野町土地開発公社							
(2)	辰野町有線放送特別会計	(4)	国民健康保険川島診療所特別会計	(11)	町立辰野総合病院特別会計	(13)	辰野町小野簡易水道特別会計	(18)	伊那消防組合(一般会計)									
		(5)	辰野町国民健康保険特別会計			(14)	辰野町公共下水道特別会計	(19)	伊北環境行政組合(一般会計)									
		(6)	辰野町介護保険特別会計			(15)	辰野町特定環境保全公共下水道特別会計	(20)	湖北行政事務組合(衛生センター事業特別会計)									
		(7)	辰野町老人保健医療特別会計			(16)	辰野町農業集落排水処理施設特別会計	(21)	辰野町塩尻市小学校組合(一般会計)									
		(8)	辰野町介護老人保健施設特別会計					(22)	塩尻市辰野町中学校組合(一般会計)									
		(9)	辰野町後期高齢者医療特別会計					(23)	両信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)									
								(24)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)									
								(25)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(26)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
								(27)	両小野国保病院組合(両小野国保病院事業会計)									
								(28)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(29)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									
								(30)	長野県地方税納整理機構(一般会計)									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,640,565	30.2	2,571,240	47.7	普通税	2,555,225	96.8	-	議会費	82,545	1.0	-	82,545	
地方譲与税	126,109	1.4	126,109	2.3	法定普通税	2,555,225	96.8	-	総務費	1,398,874	16.8	121,022	1,236,788	
利子割交付金	12,156	0.1	12,156	0.2	市町村民税	1,079,426	40.9	-	民生費	2,451,553	29.4	518,872	1,200,823	
配当割交付金	3,071	0.0	3,071	0.1	個人均等割	32,874	1.2	-	衛生費	1,058,669	12.7	6,241	1,015,543	
株式等譲渡所得割交付金	1,141	0.0	1,141	0.0	所得割	844,103	32.0	-	労働費	29,294	0.4	-	699	
地方消費税交付金	207,593	2.4	207,593	3.9	法人均等割	54,740	2.1	-	農林水産業費	258,268	3.1	61,754	202,988	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	147,709	5.6	-	商工費	159,409	1.9	26,498	148,492	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,294,774	49.0	-	土木費	1,012,959	12.1	428,657	727,122	
自動車取得税交付金	27,796	0.3	27,796	0.5	うち純固定資産税	1,285,758	48.7	-	消防費	318,180	3.8	14,948	288,786	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,667	2.0	-	教育費	776,522	9.3	169,327	645,116	
地方特例交付金	36,252	0.4	36,252	0.7	市町村たばこ税	129,358	4.9	-	災害復旧費	4,668	0.1	-	4,668	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,451	0.2	20,451	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	796,616	9.5	-	785,398	
減収補填特例交付金	15,801	0.2	15,801	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,598,913	29.7	2,397,685	44.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,397,685	27.4	2,397,685	44.5	目的税	85,340	3.2	-	歳出合計	8,347,557	100.0	1,348,018	6,339,247	
特別交付税	201,228	2.3	-	-	法定目的税	85,340	3.2	-						
(一般財源計)	5,653,596	64.6	5,383,043	99.9	入湯税	16,015	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	3,583	0.0	3,583	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	79,113	0.9	-	-	都市計画税	69,325	2.6	-						
使用料	264,972	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	30,828	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	676,466	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	779	0.0	779	0.0	合計	2,640,565	100.0	-						
都道府県支出金	616,778	7.0	-	-										
財産収入	15,897	0.2	-	-										
寄附金	1,860	0.0	-	-										
繰入金	263,966	3.0	-	-										
繰越金	297,022	3.4	-	-										
諸収入	107,232	1.2	-	-										
地方債	740,700	8.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	555,000	6.3	-	-										
歳入合計	8,752,792	100.0	5,387,405	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.6	98.0
市町村民税	98.8	93.4
純固定資産税	98.3	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,636,340	実質収支	37,363
病院	527,700	再差引収支	36,363
下水道	496,242	加入世帯数(世帯)	3,264
介護サービス	40,937	被保険者数(人)	5,771
簡易水道	11,668	被保険者	72
国民健康保険	91,796	1人当り	86
その他	467,997	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	86
		保険給付費	253

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,946,779	35.3	2,156,666	2,148,562	36.2
人件費	1,317,765	15.8	1,068,175	1,063,607	17.9
うち職員給	852,620	10.2	636,641	-	-
扶助費	832,398	10.0	303,093	299,557	5.0
公債費	796,616	9.5	785,398	785,398	13.2
内 元利償還金	796,616	9.5	785,398	785,398	13.2
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,048,092	48.5	3,727,069	2,491,574	41.9
物件費	911,276	10.9	695,870	447,933	7.5
維持補修費	22,312	0.3	22,079	22,079	0.4
補助費等	1,464,473	17.5	1,447,829	925,911	15.6
うち一部事務組合負担金	606,102	7.3	604,540	543,247	9.1
繰出金	1,099,528	13.2	1,038,410	1,026,742	17.3
積立金	481,594	5.8	453,972	-	-
投資・出資金・貸付金	68,909	0.8	68,909	68,909	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,352,686	16.2	455,512	-	-
うち人件費	24,734	0.3	24,062	-	-
普通建設事業費	1,348,018	16.1	450,844	-	-
うち補助	502,398	6.0	103,622	-	-
うち単独	842,586	10.1	344,188	-	-
災害復旧事業費	4,668	0.1	4,668	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,347,557	100.0	6,339,247	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,250人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %	
面積	169.02 km ²	決算	赤字	比率	- %	
人口密度	8,752.792 千円	実収支	赤字	比率	13.6 %	
人口増減	8,347,657 千円	将来	負担	比率	49.7 %	
人口減少	330,622 千円	市町村	平均	H18	-1	
標準財政規模	5,805,518 千円	(年度毎)	H19	-1	H20	-1
地方債現在高	6,112,196 千円		H21	-1	H22	-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

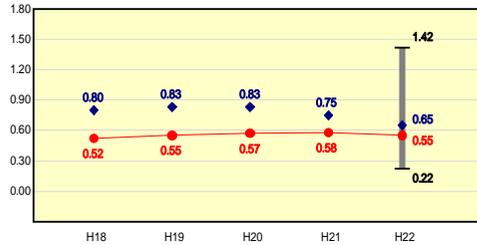
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 28/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析値
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.55と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、積極的に新たな財源を見出し歳入の確保に努める。

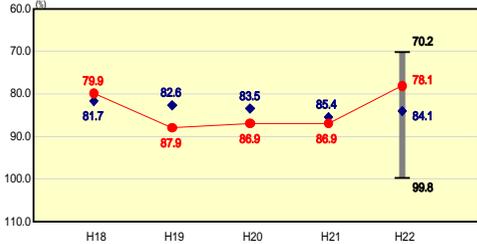


財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位 8/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析値
平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(12,000千円削減)を図っていることにより類似団体平均を下回っているが、生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年度比4.3.4%上昇)。人件費に係るものが16%前後と比較的高い水準にあるため、退職者分の不補充等により職員数の適正配置など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

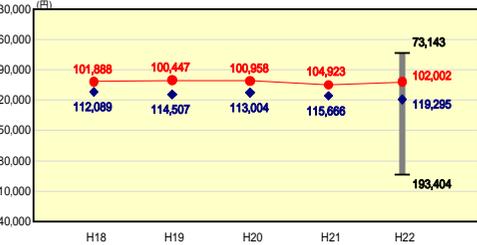


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,002円]

類似団体内順位 13/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制しつていなければならない。

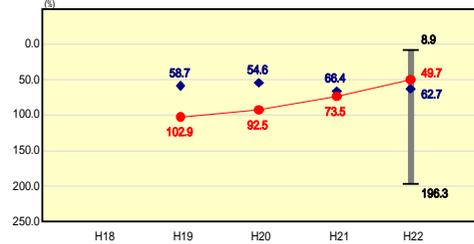


将来負担の状況

将来負担比率 [49.7%]

類似団体内順位 15/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析値
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、学校教育施設等整備事業に係る地方債残高の減や、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充てん可能基金の増額等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

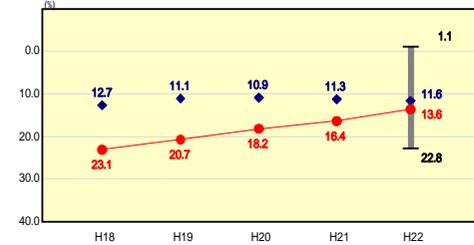


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 23/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析値
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後3年間で類似団体の平均水準である11%台まで低下させる。

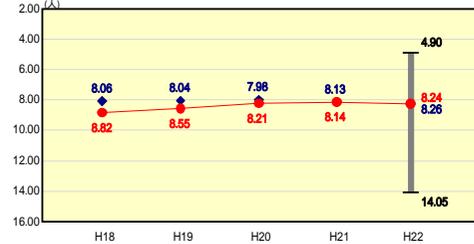


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.24人]

類似団体内順位 24/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析値
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は、職員については技能労働者の退職者不補充、定員管理計画の策定等引き続き適正配置に努める。

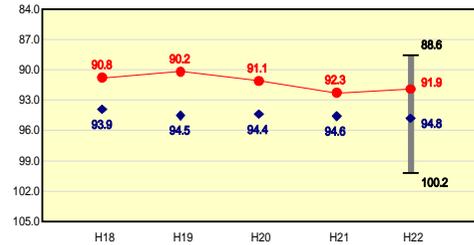


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [91.9]

類似団体内順位 9/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析値
実施済の給与削減計画により類似団体平均は下回っており、類似団体の中では低水準にある。今後は特殊勤務手当の見直し等により、一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県辰野町

経常収支比率の分析

人口	21,250	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%
面積	169.02	km ²		実質赤字比率	-	%
入出	8,752,792	千円		実質赤字比率	13.6	%
総額	8,347,657	千円		実質赤字比率	49.7	%
収入	330,622	千円		実質赤字比率		
支出	5,805,518	千円		実質赤字比率		
標準財政規模	6,112,195	千円		実質赤字比率		
地方債現在高				実質赤字比率		

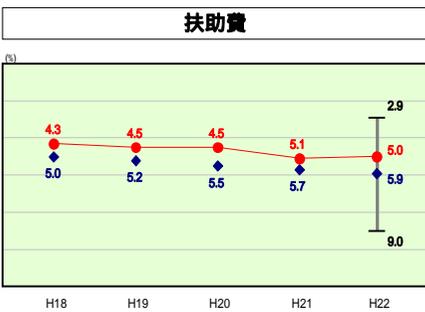


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



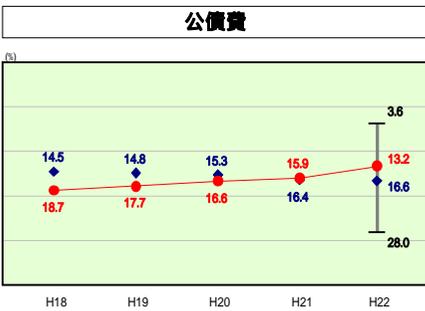
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあ。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



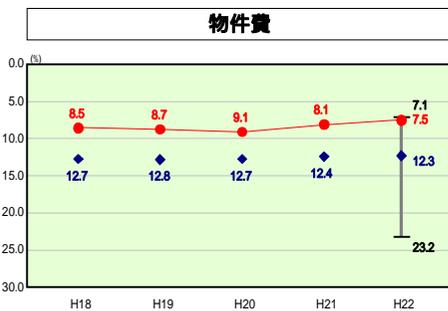
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、引き続き資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、引き続き起債事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し起債を抑制する。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、辰野町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には情報観光施設、宿泊施設、スポーツ施設管理などの管理についてであり、現在も順次民間委託を進めているところである。



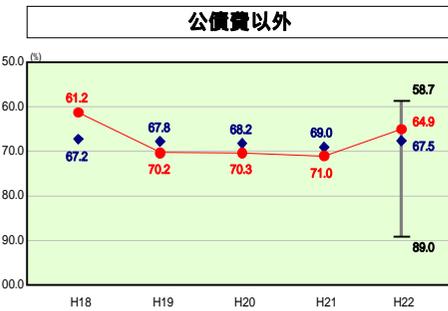
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多額になっているためである。今後は、各種団体等への補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて検討を重ね、不適当な補助金は見直しを行う。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、財政健全化の見込みない下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち戻った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

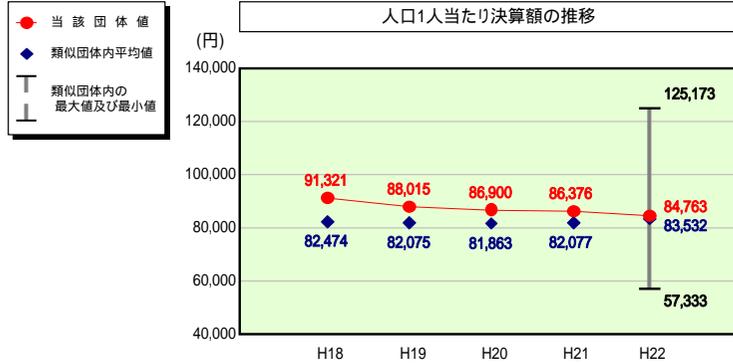
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が減少傾向にあるのは、老朽化した小学校・中学校の校舎の改築、耐震事業が減少してきたためである。これは、従来の維持補修では対応できない危険箇所が耐用年数とともに増加してきたことであり、改築したものである。本事業の終了に伴い、翌年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県辰野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



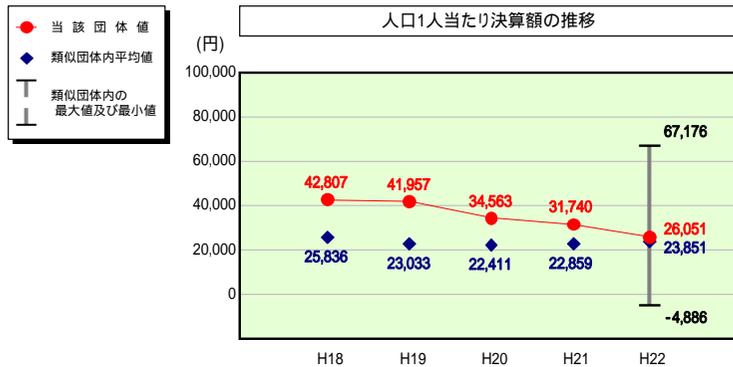
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,317,765	62,012	69,786	11.1
賃金(物件費)	125,986	5,929	5,940	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	330,868	15,570	10,426	49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,286	2,508	554	352.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,135	2,689	3,016	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,734	1,164	1,535	24.2
退職金	108,550	5,108	7,725	33.9
合計	1,801,224	84,763	83,532	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	8.26	0.02
ラスパイレス指数	91.9	94.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

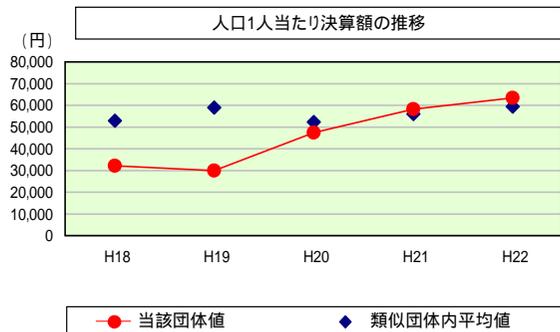


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	796,616	37,488	45,053	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,384	29,383	15,984	83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,542	1,908	3,981	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,644	1,630	1,517	7.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	78,947	3,715	4,447	16.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	863,661	40,643	38,261	6.2
合計	553,578	26,051	23,851	9.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

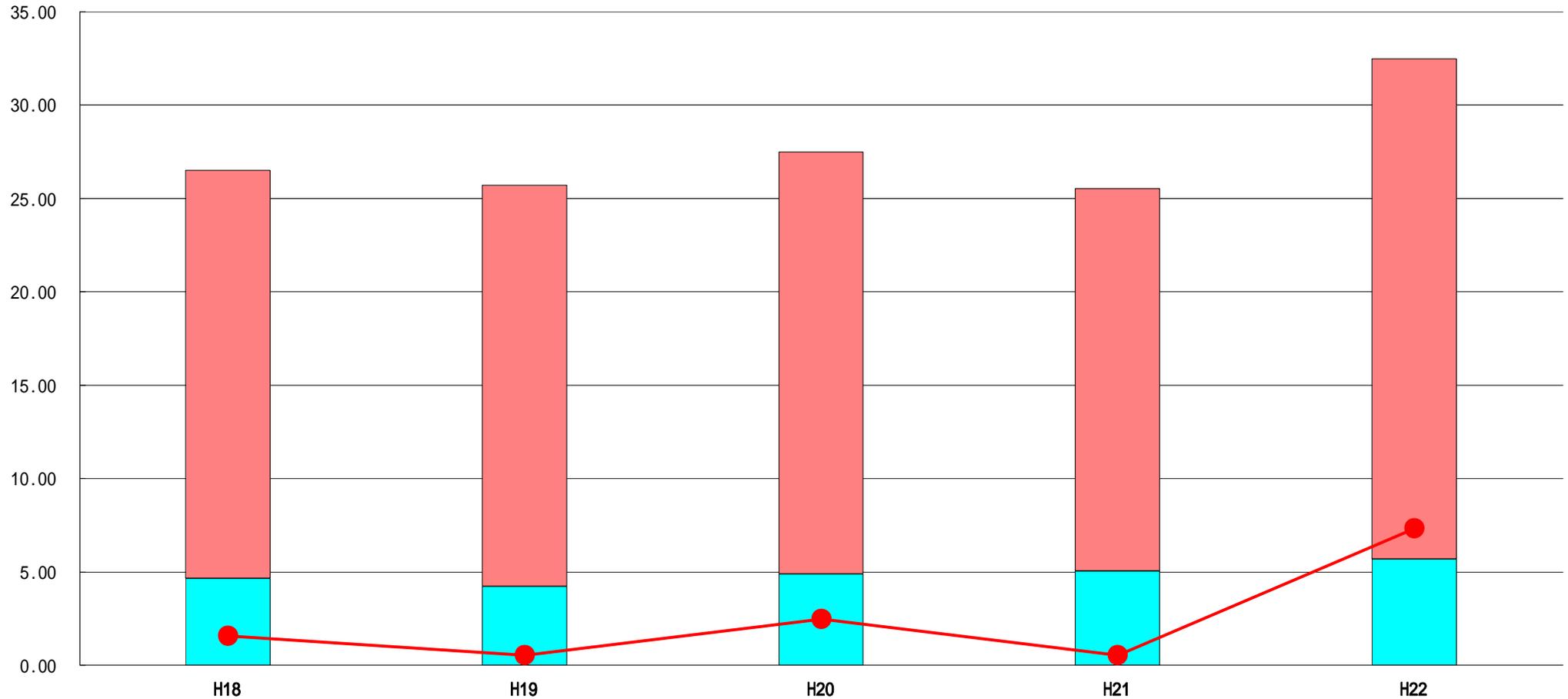
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
H19	650,559	29,907	6.8	59,010	11.4	18.2
うち単独分	580,213	26,673	2.1	37,144	4.4	2.3
H20	1,022,890	47,424	58.6	52,308	11.4	70.0
うち単独分	590,385	27,372	2.6	33,776	9.1	11.7
H21	1,245,337	58,223	22.8	55,958	7.0	15.8
うち単独分	942,454	44,063	61.0	35,126	4.0	57.0
H22	1,348,018	63,436	9.0	59,338	6.0	3.0
うち単独分	842,586	39,651	10.0	34,073	3.0	7.0
過去5年間平均	993,773	46,213	18.5	55,915	2.4	16.1
うち単独分	705,528	32,778	15.9	35,137	0.3	16.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県辰野町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.87	21.49	22.62	20.50	26.80
 実質収支額		4.65	4.22	4.88	5.04	5.69
 実質単年度収支		1.56	0.52	2.48	0.54	7.32

分析欄

歳入確保の難しい昨今、新たな財源を見出すことは非常に限られているため、限られた予算運営を実施していくほかならない。予算運営上、あれもこれも事業体質をとらず緊急性の高い事業、真に必要な事業に焦点をあて、年度途中の補正には十分な協議を必要とし、予算の削減に留意していく。

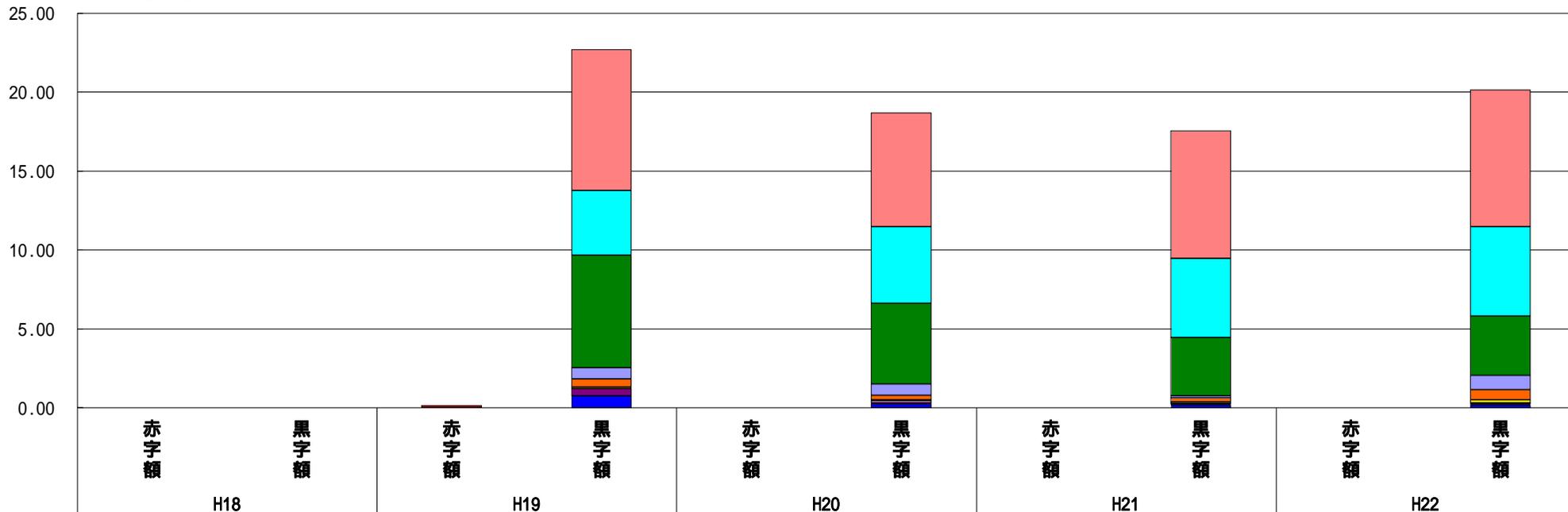
なお、近年臨時財政対策債が増額配分されているが、真に必要な額を的確に判断し交付税依存から脱却していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県辰野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
辰野町上水道特別会計		-	8.96	7.22	8.09	8.68
一般会計		-	4.11	4.85	5.01	5.68
町立辰野総合病院特別会計		-	7.12	5.12	3.68	3.75
辰野町公共下水道特別会計		-	0.72	0.71	0.14	0.90
辰野町国民健康保険特別会計		-	0.49	0.27	0.26	0.64
辰野町農業集落排水処理施設特別会計		-	0.10	0.08	0.09	0.21
辰野町特定環境保全公共下水道特別会計		-	0.46	0.17	0.07	0.09
辰野町小野簡易水道特別会計		-	-	0.02	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	0.12	-	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.75	0.23	0.16	0.15

分析欄

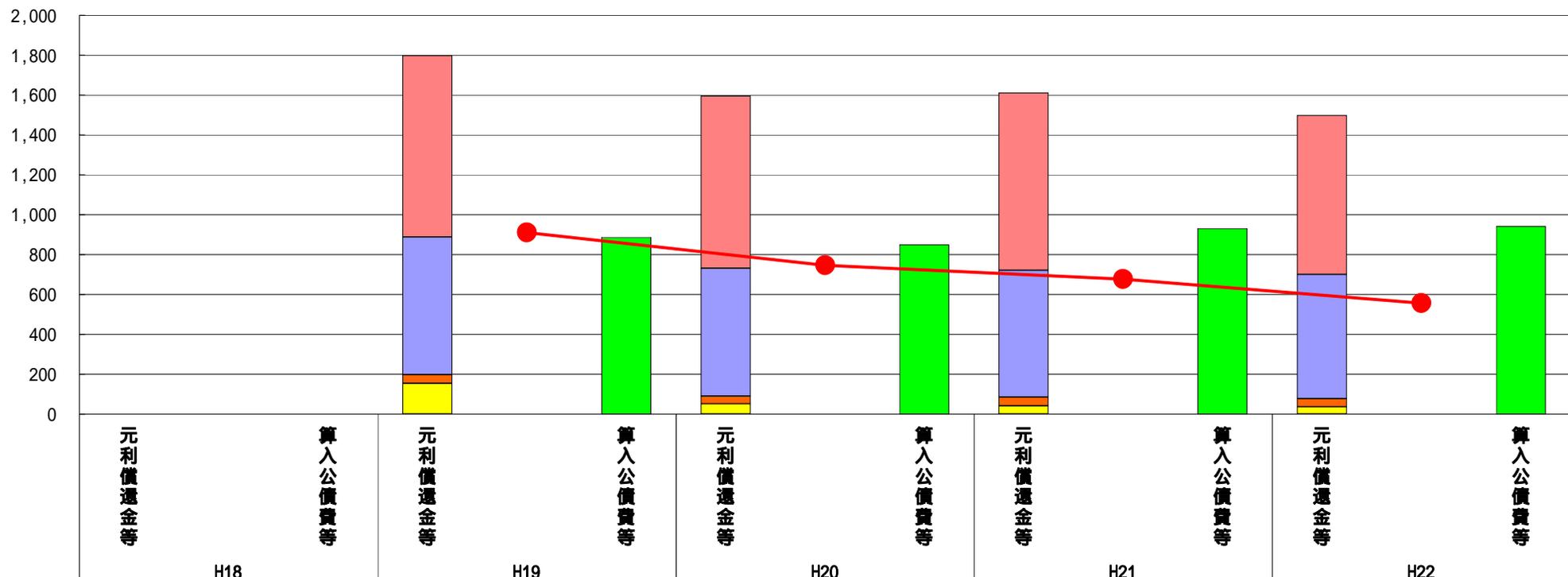
病院事業については、病院改革プランに基づき医師確保及び近隣病院との連携を強化した結果、黒字経営に近づいている。今後も安定した経営に力を入れ健全経営を強化していく。その他会計も独立採算を重視し料金・使用料の見直しを検討し健全財政を堅持していく。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県辰野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	911	863	890	797	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	689	643	636	624	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	43	38	44	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	154	51	40	35	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	886	849	932	941	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	911	746	678	556	

分析欄
 普通建設事業費に係る起債事業に対し地方交付税に参入できる有利な地方債を充当しているため、参入公債費は増大しているが、過去の下水道整備事業、病院整備事業等に対する準元利償還金が減少傾向を見込めないでいる。そのため実質公債費比率は緩やかに減少はしている。
 今後は新病院建設事業に対する繰出金の増加が懸念されるため少なからず比率に対し影響を伴うが独立採算を強化し経営の安定化を図りたい。また、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直していく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

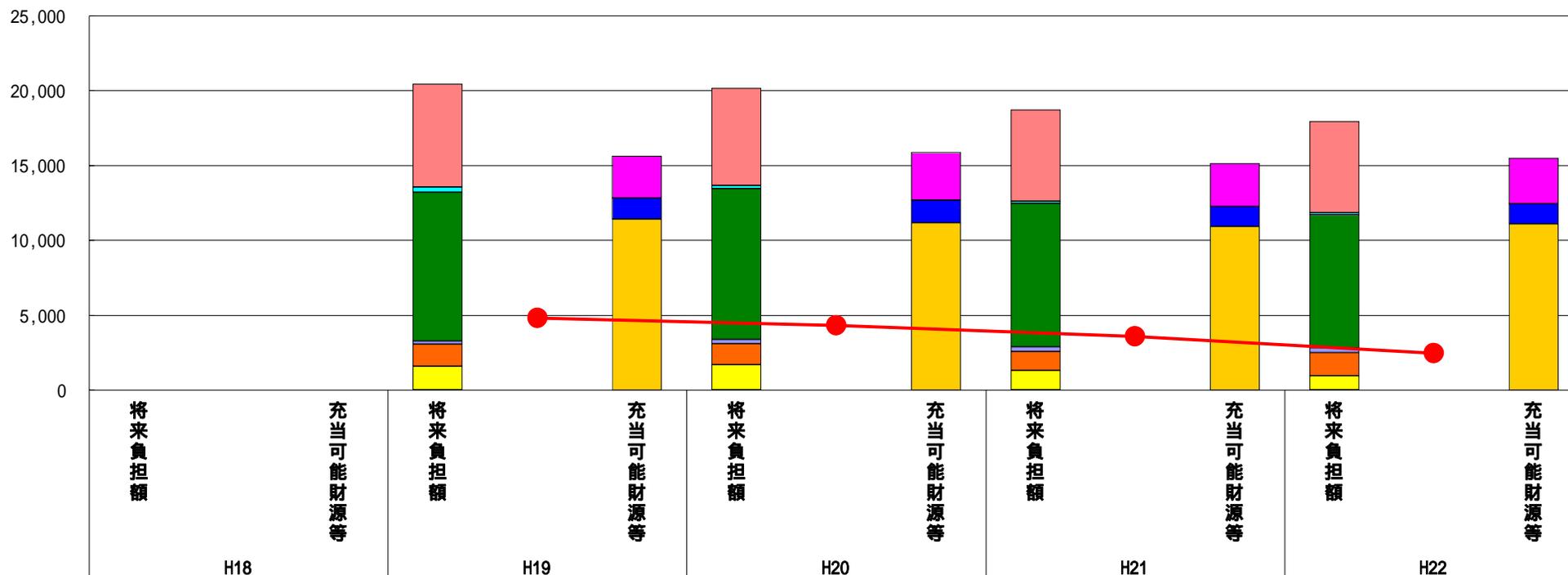
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県辰野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,884	6,489	6,085	6,112	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	362	220	170	141	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,925	10,099	9,573	8,889	
	組合等負担等見込額	-	225	273	312	304	
	退職手当負担見込額	-	1,453	1,397	1,266	1,563	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,594	1,687	1,298	945	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,817	3,180	2,870	3,071	
	充当可能特定歳入	-	1,413	1,498	1,324	1,326	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,400	11,178	10,925	11,098	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,812	4,310	3,586	2,460	

分析欄

普通建設事業費に係る起債事業に対し地方交付税に参入できる有利な地方債を充当しているため、基準財政需要額参入見込額は増大しているが、地方税収入が減少傾向にあるため充当可能財源を新たに見出していかなければならない。また、実質公債費比率同様に繰出金の増加が懸念されるため繰出金の縮減に努め独立採算を強化し経営の安定化を図りたい。なお、第3セクターの廃止に伴い、今後第3セクターに対する負担は解消された。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。